

2025年3月決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月30日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 次生
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 中村 三郎 (TEL) (092)-477-5543
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

1. 2025年3月の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	510,456	1.1	6,370	3.4	7,944	△0.7	5,021	△1.7
(注) 包括利益	2025年3月期		6,523 百万円 (△14.9%)		2024年3月期		7,662 百万円 (25.7%)	
2024年3月期	504,770	4.7	6,158	20.6	8,000	11.9	5,109	66.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年3月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	150.96	一	3.6	2.8	1.2
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期		125百万円		2024年3月期 125百万円
2024年3月期	153.56	一	3.9	2.8	1.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	289,982	145,884	48.7	4,249.41
2024年3月期	286,736	140,123	47.3	4,080.00
(参考) 自己資本	2025年3月期 141,343百万円		2024年3月期 135,744百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年3月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	827	△6,168	△875	37,171
2024年3月期	8,007	△8,802	△805	43,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	一	一	一	22.00	22.00	731	14.3	0.6
2025年3月期	一	一	一	22.00	22.00	731	14.6	0.5

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	530,540	3.9	5,850	△8.2	7,270	△8.5	4,683	△6.7
								140.78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

1. 経営成績等の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2024年3月	2025年3月	増減率 (%)
売上高	504,770	510,456	1.1
営業利益	6,158	6,370	3.4
経常利益	8,000	7,944	△0.7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,109	5,021	△1.7
1株当たり当期純利益	153円56銭	150円96銭	△1.7

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当社グループの主力である医療用医薬品事業におきましては、薬価の中間年改定の実施により、2018年度以降7年連続となる薬価改定が行われる中、商材の仕入価格、光熱費、及び運送費用などの事業運営コストの上昇もあり厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、中期経営計画「Eureka！（ユリーカ！）」の初年度に臨み、グループ各社は成長戦略の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、3件の出資を行いました。5月、バイオテック領域を中心に、メドテック・ヘルステック領域に投資するファストトラックイニシアティブ4号ファンド（東京都文京区）へ出資を決定しました。長期的視野に立ち、関連当事者と良好な関係を構築することで新たな事業展開に繋げてまいります。7月、ナチュラル株式会社とナチュラルプレスト株式会社（ともに本社 福岡市）に出資し、両社を完全子会社としました。ナチュラル社は一般用・医療用ウィッグの販売、及び直営サロンを運営しています。ナチュラルプレスト社は乳がん患者向けの人工乳房と人工ニップルを製造・販売しています。両社は当社の経営理念との親和性が高く、協業が双方の成長に繋がると判断しました。11月には株式会社IFJ（本社 沖縄県豊見城市）に出資し、完全子会社としました。同社は医療機器製造販売業等の許認可を持ち、医療機器の輸出入だけでなく、沖縄県での企業誘致や医療機器開発人材の育成に寄与してきました。今後、両社の強みを融合して新製品開発から販売、輸出入まで一気通貫で医療課題を解決・支援する体制を構築し、新たなビジネスチャンスを創出します。

株式会社アステム（本社 大分市）は2件の出資を行いました。8月、株式会社ブリッジ（本社 東京都文京区）に追加出資し、同社はアステムの子会社となりました。今後はさらに強固な関係のもと、アステムが強みとする地域医療者とのネットワークを最大限に活用し、地域医療の課題解決に資する事業展開を加速させます。1月にはMedical Development Support 2号投資事業有限責任組合（横浜市）へ出資を決定しました。同組合を通じて医療機器を中心としたベンチャー企業への出資を行い、株式公開のキャピタルゲインはもとより、有望な商品の販売権取得やアカデミアとより強固な関係を構築し、新たな利益獲得に向けて取り組んでまいります。

また、株式会社リードヘルスケア（本社 福岡市）は神戸大学共同研究講座（神戸市）に同社の研究開発を委託しました。同講座では画期的な髪質改善技術を研究しており、特許取得後は共同の特許権者となり、ライセンス収入や特許原料を配合した製品の優先販売権の獲得などの成果が期待されます。

一方、経営管理面におきましては、中計の取り組み方針である「インフレ対策！生産性革命と評価・報酬革命」実現に向け、基幹システムの刷新、拠点の統廃合、AIによる社内Q&Aシステム導入など業務効率化を図りました。また、高まるランサムウェアの脅威や情報漏洩リスクへの防御力を高めるため、世界で多数の導入実績を持つデータ管理ツールBox®を導入しました。「人的資本！社員エンゲージメントの確立」に向けては、管理職の年俸を評価体系の改定に合わせたメリハリのある報酬体系へと変更しました。加えて受講するコースを社員自ら選べるカフェテリア研修の予算を拡充し、自ら学びレベルアップを志向する社員のニーズに応えました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,104億56百万円（前期比1.1%増）、売上総利益は409億53百万円（同3.5%増）といずれも前期を上回りました。販売費及び一般管理費は345億83百万円（同3.5%増）で、営業利益は63億70百万円（同3.4%増）、経常利益は79億44百万円（同0.7%減）と前年と同水準の決算となりました。税金等調整前当期純利益は75億73百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億21百万円（同1.7%減）となりました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項目	金額	構成比	前期比
売上高	510,456 百万円	100.00 %	1.1 %
医薬品等卸販売事業	510,222	99.95	1.1
その他事業	233	0.05	△10.4
営業利益	6,370	100.00	3.4
医薬品等卸販売事業	6,349	99.68	3.4
その他事業	20	0.32	17.1

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品分野におきましては、「Eureka！」に掲げる成長戦略実現に向けて、病院市場、ワクチン市場、メディカル市場の3市場に注力しました。特に、ワクチン市場においては、新規公費助成品目の拡大や新型コロナワクチンの定期接種もあり、前年度より実績が大きく伸長しました。流通改善ガイドラインに単品単価交渉を明記された「別枠品」に関しては、医療機関に対する丁寧な説明と粘り強い交渉の結果、価格水準の改善に至り製品価値を維持することができました。また、5月には新基幹システム「ロジスIV」への切替えを実施しましたが、社内における周到な事前準備と取引先への入念な説明により、大きな混乱もなく稼働させることができました。

医療機器等分野

医療機器分野におきましては、6月の診療報酬改定による材料価格の引き下げや、仕入原価の高止まり、為替変動によるコスト増加が未だ続いています。この厳しい市況の中、少しでも利益増加が見込める商材へ取り扱い品目を集約したことにより、消耗品の実績は前年並みを維持することができ、器械品については案件毎のステータス管理を徹底した営業活動により、販売実績を伸長させることができました。結果、売上高及び売上総利益は前年度を上回りました。

R&D分野

R&D分野におきましては、総発売元商品の全国販売網を構築するため、国内の医薬品・医療機器卸売企業約30社と取引を開始しました。また、商品価値とその認知度向上を目的として、4月には日本外科学会、6月には日本呼吸器外科学会へ商品を出展しました。11月の日本消化器関連学会週間（JDDW）ではポスター発表、12月の日本内視鏡外科学会総会（JSES）においてはランチョンセミナーを開催するなど、関係学会との連携を強化することができました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品分野におきましては、サプライチェーン全般にわたるコスト増加に伴い、大手企業によるセンター芬りの値上げ圧力が高まりました。また、インフレ環境下において消費者の生活防衛意識が高まり、買い控え行動が広がっています。このような状況下、取引先に対する適正な価格転嫁に向けた粘り強い交渉と、自社物流拠点の見直しによるコスト適正化を進めました。さらには付加価値を訴求したバリュープライシングの取り組みを強化したことにより売上は減少しましたが増益とすことができました。

動物用医薬品及び食品等分野

動物用医薬品分野におきましては、依然として飼料価格の高騰や資器材の値上げにより畜水産業の経営が圧迫され、価格に対する圧力が強まる厳しい状況で推移しました。CA分野では、サービス向上を目的に休日出荷体制の構築に取り組みましたが、メーカー商流の変更により当初の目的を達することができず実績は前年を下回りました。

食品等分野におきましては、柑橘類等の不作により苦戦しましたが、新規農産原料及び海外原料の販売拡大に取り組み、実績は前年を上回ることができました。ライフサイエンス分野では、半導体周辺市場の成長を背景に、化学品市場の需要を取り込むことで堅調に推移しました。これらの結果、事業全体としては過去最高の売上高を更新することができました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は5,102億22百万円（前期比1.1%増）、営業利益は63億49百万円（同3.4%増）と、増収増益となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は2億33百万円（前期比10.4%減）、営業利益は20百万円（前期比17.1%増）となりました。

2. 対処すべき課題

グループ中期経営計画「Eureka！」の2年目に臨み、中計成否の岐路に立つ一年と捉え、成長戦略の加速に向けた機構改革に着手しました。当社は長年グループの統括本部として、各事業会社のバックオフィス機能を担ってきましたが、その機能は「統括管理本部」として維持した上で、新たに事業会社を牽引する「経営戦略本部」を新設しました。ここでは事業再編・提携、事業投資など、主にフロントオフィスの前捌きを担います。

また、社員一人ひとりが自分の仕事を通じて、当社基本理念である“＜不＞の打開”をどう考え実践するのか、社員同士による対話の場を通じて全員に問いかけていきます。これを“パーカスドリブン経営”と呼称し、全従業員がパーカスと自身の仕事の関係性を考え理解した上で働くことにより、自主的に考え方行動するボトムアップ経営の実践とコンプライアンスの遵守、インシデント・アクシデントの未然防止に繋げてまいります。

Eureka !

1. 成長戦略！
"医療"を深く、"健康"に広く
2. インフレ対策！
生産性革命と評価・報酬革命
3. 人的資本！
社員エンゲージメント確立
Think local, Act global.

医療用医薬品分野におきましては、引き続き、取り組みが奏功した自治体と連携した予防活動の推進や僻地医療を支援する医療MaaS提案等の「成長市場」への注力、流通改善ガイドラインに明記された「別枠品」への継続した取り組み、「Unite（ユナイト）」をテーマとして掲げたメディカル部門と融合した営業活動の展開を進めてまいります。また、営業組織における社内認定制度であるMC制度についても、市場環境の変化に合わせ新たな発想で改革を検討してまいります。

医療機器等分野におきましては、メディカル部門における案件別ステータス管理システムの網羅的なデータ入力及び運用精度の向上が課題となっています。これに対し、システムの最適化による業務効率の改善、全社的な教育研修プログラムの整備、定期的なモニタリング体制の構築等により、案件管理の質的向上と事業収益の拡大に努めています。

ロジスティクス分野におきましては、センターへの在庫集約と拠点の管理業務の削減を進め、さらなる物流コストの低減に取り組みます。また、医薬品の適正流通（GDP）ガイドライン適合度向上や事業継続計画（BCP）対策の強化により、高効率、高品質、強靭性を兼ね備えたロジスティクス体制をより強固なものとしてまいります。

R&D分野におきましては、これまで上市した商品の国内販売を推進するためには、パートナー企業との連携をさらに強化する必要があります。また、新たな商品探索については国内外の大学を始めとするアカデミアの研究開発にも積極的に関与し、販路形成といった出口まで伴走し医療課題の解決に寄与してまいります。

一般用医薬品分野におきましては、成長の見込めるウェルネス市場における高機能かつ新規性の高い商品の開発が求められています。アカデミアとの連携強化による新素材・新技術を軸とした開発視点と消費者の潜在的なニーズを融合させた、今までにない革新的な製品を開発し、より多くの消費者にお届けできるよう取り組みます。

また、サプリメントによる健康被害問題を受け、業界全体で品質マネジメントの強化に取り組み、消費者の信頼を回復し持続可能な成長を実現すべく対処してまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、事業基盤のさらなる強化に取り組んでまいります。社内組織やグループ会社といった既存の枠を超えた連携と取り組みを進化させ、またエリア拡大を前提としたアライアンスやM&Aも視野に、新たなサプライチェーンの構築を目指します。輸出入ビジネスの拡大、品質保証体制の構築などメーカー機能の強化を図り、次世代事業の確立への歩みを速めていきます。

また、顧客満足度の向上を目指したロジスティクス戦略の実行、システム基盤の強化による高い生産性に向けた業務改革にも取り組んでまいります。

経営管理面におきましては、インフレ環境と労働力希少社会に適応した体制づくりに注力してまいります。聖域のない業務改廃を進め、さらなる効率化のため新たな技術を積極的に利活用することで、社員が価値ある業務に集中できる体制を追求します。また、それらを原資とした処遇改善にも取り組み、社員エンゲージメントの確立と、人材採用における優位性の獲得を目指してまいります。

3. 次期の業績の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	2025年3月 (実績)	2026年3月 (予想)	増減率 (%)
売上高	510,456	530,540	3.9
営業利益	6,370	5,850	△8.2
経常利益	7,944	7,270	△8.5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,021	4,683	△6.7
1株当たり当期純利益	150.96	140.78	△6.7

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,452	38,235
受取手形及び売掛金	97,258	95,201
電子記録債権	755	797
有価証券	1,000	-
商品及び製品	28,813	34,082
その他	13,377	13,822
貸倒引当金	△199	△175
流動資産合計	185,458	181,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,170	12,984
機械装置及び運搬具（純額）	804	726
土地	18,317	19,649
リース資産（純額）	163	122
建設仮勘定	1,099	899
その他（純額）	664	1,110
有形固定資産合計	33,219	35,493
無形固定資産		
その他	6,533	6,446
無形固定資産合計	6,533	6,446
投資その他の資産		
投資有価証券	53,075	57,347
長期貸付金	2,329	2,495
退職給付に係る資産	1,708	2,008
繰延税金資産	115	205
その他	4,954	4,586
貸倒引当金	△604	△487
投資損失引当金	△53	△78
投資その他の資産合計	61,525	66,078
固定資産合計	101,278	108,018
資産合計	286,736	289,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,307	119,315
電子記録債務	4,416	4,229
リース債務	112	100
未払法人税等	1,040	1,519
賞与引当金	988	889
役員賞与引当金	73	52
固定資産撤去費用引当金	62	104
その他	5,392	4,688
流動負債合計	134,393	130,899
固定負債		
リース債務	178	92
繰延税金負債	10,119	11,234
独占禁止法関連損失引当金	1,463	1,463
その他	458	406
固定負債合計	12,219	13,197
負債合計	146,613	144,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	106,609	110,899
自己株式	△3,640	△3,649
株主資本合計	109,828	114,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,119	26,398
退職給付に係る調整累計額	796	835
その他の包括利益累計額合計	25,915	27,233
非支配株主持分		
純資産合計	140,123	145,884
負債純資産合計	286,736	289,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	504,770	510,456
売上原価	465,188	469,503
売上総利益	39,582	40,953
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,057	16,782
荷造運搬費	2,848	2,893
福利厚生費	3,506	3,457
減価償却費	1,421	2,766
賞与引当金繰入額	988	889
役員賞与引当金繰入額	73	52
退職給付費用	518	387
その他	7,010	7,353
販売費及び一般管理費合計	33,424	34,583
営業利益	6,158	6,370
営業外収益		
受取利息	54	91
受取配当金	845	924
持分法による投資利益	125	125
不動産賃貸料	210	235
投資事業組合運用益	304	-
貸倒引当金戻入額	244	140
その他	114	206
営業外収益合計	1,899	1,724
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	14	120
その他	41	29
営業外費用合計	57	150
経常利益	8,000	7,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	83	69
投資有価証券売却益	39	132
投資損失引当金戻入額	264	–
抱合せ株式消滅差益	19	–
特別利益合計	407	201
特別損失		
固定資産売却損	45	0
固定資産除却損	133	18
減損損失	357	270
投資有価証券売却損	–	0
投資有価証券評価損	575	151
投資損失引当金繰入額	13	25
固定資産撤去費用引当金繰入額	62	104
特別損失合計	1,187	571
税金等調整前当期純利益	7,220	7,573
法人税、住民税及び事業税	1,914	2,362
法人税等調整額	36	△30
法人税等合計	1,950	2,331
当期純利益	5,269	5,242
非支配株主に帰属する当期純利益	159	220
親会社株主に帰属する当期純利益	5,109	5,021

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,269	5,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,759	1,240
退職給付に係る調整額	626	41
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1
その他の包括利益合計	2,393	1,281
包括利益	7,662	6,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,478	6,340
非支配株主に係る包括利益	184	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	102,165	△3,635	105,389
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			5,109		5,109
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,444	△5	4,438
当期末残高	3,000	3,859	106,609	△3,640	109,828

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,366	180	23,546	4,217	133,153
当期変動額					
剰余金の配当					△665
親会社株主に帰属する当期純利益					5,109
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,753	615	2,368	162	2,530
当期変動額合計	1,753	615	2,368	162	6,969
当期末残高	25,119	796	25,915	4,379	140,123

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	106,609	△3,640	109,828
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する当期純利益			5,021		5,021
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,290	△8	4,281
当期末残高	3,000	3,859	110,899	△3,649	114,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,119	796	25,915	4,379	140,123
当期変動額					
剰余金の配当					△731
親会社株主に帰属する当期純利益					5,021
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,278	39	1,318	161	1,479
当期変動額合計	1,278	39	1,318	161	5,760
当期末残高	26,398	835	27,233	4,540	145,884